

「平成 26 年度国民経済計算確報」に係る利用上の注意

「平成 26 年度国民経済計算確報」については、本年 12 月以降、段階的に公表する予定である。これらの計数を利用するに当たっての注意点は以下のとおり。

1. 現行の国民経済計算は、平成 5 (1993) 年に国連が勧告した国際基準 (1993SNA) に基づいて推計を行っている¹。
2. 国民経済計算は、毎年、最新年 (度) の数値を「確報」として公表するとともに、新たに利用可能となった基礎統計を反映させるため、さらに 1 年遡って再推計を行い、「確々報」として公表している。「平成 26 年度国民経済計算確報」については、平成 26 年 (度) 計数 (確報値) 及び平成 25 年 (度) 計数 (確々報値) の推計を行う。
3. 「平成 26 年度国民経済計算確報」においては、利用可能な基礎統計を反映させることに加え、推計方法の一部見直し等を行う。主なものは以下のとおり。

(1) 消費税率改定に伴う対応

平成 26 年 4 月の消費税率改定が適切に反映されるよう推計を行う。具体的には、出荷額の推計において、数量指数×価格指数を用いて推計している品目のうち課税対象であるが価格指数に賃金のような消費税率改定の影響を受けない指標を用いている場合や、課税対象の品目であるが消費税率改定が基礎統計の売上高に反映されていない場合等において消費税率改定分の加算を行う、等の対応をとる。

(2) 国際収支関連統計の年次改訂等への対応

「国際収支統計」および「本邦対外資産負債残高」(財務省・日本銀行) では、

¹ なお、来年度中を目途に、「平成 23 年産業連関表」等の基礎統計を取り込む国民経済計算の次回基準改定を行う際、平成 21 (2009) 年に国連が勧告した国際基準 (2008SNA) に対応することを予定している。このため、来年 12 月以降に公表予定の「平成 27 年度国民経済計算確報」からは、2008SNA に基づいた推計を行う予定である。

平成 26 年以降について年次改訂値が公表されるとともに、平成 25 年以前の計数について遡及訂正が実施された²。これを受け、平成 26 年（度）分につき、同年次改訂を反映するとともに、以下の遡及訂正内容について以下の期間の計数に反映する。

国際収支関連統計の遡及訂正内容	期間
<u>国際収支統計</u>	
サービス収支/輸送（受取） ³	平成 22 年～平成 24 年
<u>国際収支統計</u>	
資産 中長期債	平成 20 年～平成 25 年
資産 貸付	平成 24 年～平成 25 年
<u>本邦対外資産負債残高</u>	
資産 中長期債	平成 23 年末～平成 25 年末
資産 その他資産	平成 24 年末～平成 25 年末
負債 その他負債	平成 24 年末～平成 25 年末

(3) 政府関係諸機関の分類（平成 26 年（度）分）

平成 26 年度中に行われた政府関係諸機関の新設、統廃合等を踏まえて、国民経済計算における分類を行った（参考資料参照）。具体的には、平成 26 年度確報で新たに分類した主な機関とその分類は以下のとおり。

- ・食料安定供給特別会計食糧管理勘定及び同業務勘定は、「中央政府」
- ・認可法人地方公共団体情報システム機構は、「地方政府」
- ・食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定及び同漁船再保険勘定、同漁業共済保険勘定、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構は、「公的金融機関」
- ・自動車安全特別会計空港整備勘定、独立行政法人地域医療機能推進機構は、「公的非金融企業」

² 平成 27 年 4 月 8 日日本銀行公表資料 (http://www.boj.or.jp/statistics/outline/notice_2015/not150408a.htm/) を参照。

³ 本内容について四半期別 GDP 速報においては既に反映済である。「2015（平成 27）年 1-3 月期四半期別 GDP 速報の推計方法について」（平成 27 年 4 月 28 日内閣府 <http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryou/2015/pdf/announce201504282.pdf>）を参照。

平成26年度国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)
平成27年3月末

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業			備考
	一般政府				公的企業		民間 産業 扱い	
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融		
中央政府								
一般会計								
公務員住宅賃貸					○			
その他の一般会計	○							
特別会計								
<企業特別会計>								
国有林野事業債務管理特別会計	○							
<保険事業特別会計>								
地震再保険特別会計						○		
年金特別会計								
基礎年金勘定			○					
国民年金勘定			○					
厚生年金勘定			○					
健康勘定			○					
子どものための金銭の給付勘定			○					
業務勘定			○					
労働保険特別会計								
労災勘定			○					
雇用勘定			○					
徴収勘定			○					
森林保険特別会計							○	
貿易再保険特別会計							○	
<行政的事業特別会計>								
食料安定供給特別会計								
農業経営安定勘定	○							
食糧管理勘定	○							
農業共済再保険勘定							○	
漁船再保険勘定							○	
漁業共済保険勘定							○	
業務勘定	○							
国営土地改良事業勘定	○							
特許特別会計	○							
自動車安全特別会計								
保障勘定							○	
自動車事故対策勘定							○	
自動車検査登録勘定						○		
空港整備勘定						○		
<資金運用特別会計>								
財政投融资特別会計								
財政融資資金勘定							○	
投資勘定							○	
特定国有財産整備勘定	○							
外国為替資金特別会計	○							
<整理区分特別会計>								
交付税及び譲与税配付金特別会計	○							
国債整理基金特別会計	○							
<その他>								
エネルギー対策特別会計								
エネルギー需給勘定	○							
電源開発促進勘定	○							
原子力損害賠償支援勘定	○							
東日本大震災復興特別会計	○							
地方政府								
普通会計								
住宅事業						○		
公務員住宅賃貸						○		
その他の普通会計		○						
公営事業会計								
<地方公営企業>								
上水道・簡易水道事業						○		
工業用水道事業						○		
交通事業						○		
電気事業						○		
ガス事業						○		
病院事業						○		
下水道事業		○						
港湾整備事業						○		
市場事業						○		
と畜場事業		○						
観光施設事業						○		
宅地造成事業						○		
有料道路事業						○		
駐車場整備事業						○		
介護サービス事業						○		
その他事業						○		
<その他の事業>								

新規
新規
新規
新規

新規

平成26年度国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)
平成27年3月末

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業			備考
	一般政府				公的企業		民間 産業 扱い	
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融		
その他							○	
石炭鉱業年金基金			○					
機構								
預金保険機構						○		
農水産業協同組合貯金保険機構						○		
地方公共団体金融機構						○		
原子力損害賠償・廃炉等支援機構						○		
地方公共団体情報システム機構		○						新規
共済組合								
国家公務員共済組合・同連合会			○				○	
給付経理 宿泊、医療経理 その他			○					
地方公務員共済組合・同連合会			○				○	
給付経理 宿泊、医療経理 その他			○					
警察共済組合			○				○	
給付経理 宿泊、医療経理 その他			○					
公立学校共済組合			○				○	
給付経理 宿泊、医療経理 その他			○					
地方議会議員共済会			○					
給付経理 業務経理			○					
日本たばこ産業共済組合			○					
長期経理 業務経理			○					
日本鉄道共済組合			○					
長期経理 業務経理			○					
日本製鉄八幡共済組合			○					
その他								
日本赤十字社							○	
医療分 福祉分				○				
その他								
健康保険組合・同連合会			○					
給付経理 その他			○					
国民健康保険組合・同連合会			○				○	
給付経理 医療、施設経理 その他			○					
全国健康保険協会			○					
株式会社産業革新機構						○		
株式会社農林漁業成長産業化支援機構						○		
株式会社地域経済活性化支援機構						○		
株式会社東日本大震災事業者再生支援機構						○		
株式会社民間資金等活用事業推進機構						○		
株式会社海外需要開拓支援機構						○		
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構						○		新規
日本貸金業協会							○	
独立行政法人								
<内閣府>								
国立公文書館	○							
北方領土問題対策協会	○							
<消費者庁>								
国民生活センター	○							
<総務省>								
情報通信研究機構	○							
統計センター	○							
郵便貯金・簡易生命保険管理機構						○		
<外務省>								
国際協力機構						○		
有償資金協力業務 その他	○							
国際交流基金	○							
<財務省>								
酒類総合研究所	○							
造幣局						○		
国立印刷局						○		
<文部科学省>								
国立特別支援教育総合研究所	○							
大学入試センター						○		
国立青少年教育振興機構	○							
国立女性教育会館	○							
国立科学博物館	○							

平成26年度国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)
平成27年3月末

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業			備考	
	一般政府				対家計 民間非 営利 団体	公的企業			民間 産業 扱い
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金			非金融	金融		
物質・材料研究機構	○								
防災科学技術研究所	○								
放射線医学総合研究所	○								
国立美術館	○								
国立文化財機構	○								
教員研修センター	○								
科学技術振興機構	○								
日本学術振興会	○								
理化学研究所	○								
宇宙航空研究開発機構	○								
日本スポーツ振興センター					○				
日本芸術文化振興会	○		国立劇場区分 基金区分						
	○								
日本学生支援機構						○			
海洋研究開発機構	○								
国立高等専門学校機構	○								
大学評価・学位授与機構	○								
国立大学財務・経営センター					○				
日本原子力研究開発機構	○								
<厚生労働省>									
国立健康・栄養研究所	○								
労働安全衛生総合研究所	○								
勤労者退職金共済機構						○			
高齢・障害・求職者雇用支援機構	○								
福祉医療機構						○			
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	○								
労働政策研究・研修機構	○								
労働者健康福祉機構						○			
国立病院機構						○			
医薬品医療機器総合機構						○			
医薬基盤研究所	○								
地域医療機能推進機構						○			
年金積立金管理運用			○						
国立がん研究センター						○			
国立循環器病研究センター						○			
国立精神・神経医療研究センター						○			
国立国際医療研究センター						○			
国立成育医療研究センター						○			
国立長寿医療研究センター						○			
<農林水産省>									
農林水産消費安全技術センター	○								
種苗管理センター	○								
家畜改良センター	○								
水産大学校	○								
農業・食品産業技術総合研究機構	○								
農業生物資源研究所	○								
農業環境技術研究所	○								
国際農林水産業研究センター	○								
森林総合研究所	○								
水産総合研究センター	○								
農畜産業振興機構	○								
農業者年金基金			特例付加年金勘定 農業者老齢年金等勘定 旧年金勘定 農地売買貸借等勘定	○			○ ○		
農林漁業信用基金							○		
<経済産業省>									
経済産業研究所	○								
工業所有権情報・研修館	○								
日本貿易保険							○		
産業技術総合研究所	○								
製品評価技術基盤機構	○								
新エネルギー・産業技術総合開発機構	○								
日本貿易振興機構	○								
情報処理推進機構	○								
石油天然ガス・金属鉱物資源機構						○			
中小企業基盤整備機構	○		一般勘定 産業基盤整備勘定 施設整備等勘定 小規模企業共済勘定				○ ○ ○		

新規

平成26年度国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)
平成27年3月末

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業			備考
	一般政府				公的企業		民間 産業 扱い	
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融		
中小企業倒産防止共済勘定 出資承継勘定					○ ○			
<国土交通省>								
土木研究所	○							
建築研究所	○							
交通安全環境研究所	○							
海上技術安全研究所	○							
港湾空港技術研究所	○							
電子航法研究所	○							
航海訓練所	○							
海技教育機構	○							
航空大学校	○							
自動車検査	○							
鉄道建設・運輸施設整備支援機構						○		
助成勘定 その他					○			
国際観光振興機構	○							
水資源機構	○							
自動車事故対策機構	○							
空港周辺整備機構					○			
都市再生機構					○			
奄美群島振興開発基金						○		
日本高速道路保有・債務返済機構						○		
住宅金融支援機構						○		
<環境省>								
国立環境研究所	○							
環境再生保全機構	○							
<防衛省>								
駐留軍等労働者労務管理機構	○							
その他								
日本司法支援センター	○							
日本私立学校振興・共済事業団			○		○	○		
給付経理 福祉勘定、共済業務勘定 助成勘定								
国立大学法人(86法人)	○							
附属病院(43法人)					○			
大学共同利用機関法人(4法人)	○							
地方独立行政法人								
北松中央病院					○			
宮城県立こども病院					○			
大阪府立病院機構					○			
岩手県工業技術センター		○						
東京都立産業技術研究センター		○						
鳥取県産業技術センター		○						
岡山県精神科医療センター					○			
山形県・酒田市病院機構					○			
大阪市立工業研究所		○						
那覇市立病院					○			
青森県産業技術センター		○						
秋田県立病院機構					○			
東京都健康長寿医療センター					○			
静岡県立病院機構					○			
神戸市民病院機構					○			
桑名市総合医療センター					○			
山口県産業技術センター		○						
北海道立総合研究機構		○						
秋田県立療育機構					○			
神奈川県立病院機構					○			
山梨県立病院機構					○			
長野県立病院機構					○			
岐阜県総合医療センター					○			
岐阜県立多治見病院					○			
岐阜県立下呂温泉病院					○			
佐賀県医療センター好生館					○			
福岡市立病院機構					○			
さんむ医療センター					○			
東金九十九里地域医療センター					○			
大牟田市立病院					○			
宮城県立病院機構					○			
山口県立病院機構					○			
京都市立病院機構					○			

平成26年度国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)
平成27年3月末

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業			備考
	一般政府				公的企業		民間 産業 扱い	
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金	非金融	金融			
りんくう総合医療センター					○			
加古川市民病院機構					○			
明石市立市民病院					○			
筑後市立病院					○			
川崎町立病院					○			
三重県立総合医療センター					○			
大阪府立産業技術総合研究所		○						
大阪府立環境農林水産総合研究所		○						
堺市立病院機構					○			
府中市病院機構					○			
下関市立市民病院					○			
長崎市立病院機構					○			
徳島県鳴門病院					○			
新小山市民病院					○			
くらて病院					○			
市立秋田総合病院					○			新規
奈良県立病院機構					○			新規
京都市産業技術研究所		○						新規
岡山市立総合医療センター					○			新規
広島市立病院機構					○			新規
市立吹田市民病院					○			新規
大阪市民病院機構					○			新規
公立大学法人(64法人)		○						2法人追加
	附属病院(9法人)				○			